

經濟水道委員會

說明資料

平成28年3月14日
市民經濟局

1	空家等対策の推進	1
2	犯罪被害者等支援策の検討	5
3	特殊詐欺の認知件数及び被害金額の推移	5
4	区民意見の聴取	6
5	住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度 関連事務	7
6	消費生活センターへのマイナンバー関連の相談件数	8
7	港まち・栄東まち活性化事業	9
8	地域コミュニティ活性化に関する地域からの主な意見	12
9	地域委員会のモデル実施に関する経費の推移	14
10	代表理事不在の商店街の共同施設	16
11	サイエンスパークBゾーン	17
12	創業にかかる支援	18
13	都市魅力の向上・発信活動	20
14	なごやめし普及促進協議会	21
15	名古屋テレビ塔の現況	21
16	主な大規模展示場の建設費等	22
17	国際展示場の建設費と市の収支	23
18	定期借地権の利用による施設の借地期間	24
19	国際展示場と空見ふ頭の検討エリアの位置関係	25
20	国際展示場駐車場使用料の改定	26

21	平成26年度名古屋城の管理運営にかかる経費と入場者数等	27
22	天守閣整備にかかる今後の想定スケジュール	28
23	「名古屋城天守閣整備事業にかかる技術提案・交渉方式（設計交渉 ・施工タイプ）による公募型プロポーザル実施に伴う意見聴取会」 評価委員	29
24	現在検討中の天守閣整備にかかる2万人アンケートの内容	30
25	観光その他事業債	31
26	寄附についての考え方	32
27	天守閣整備にかかる平成27年10月以降の関係機関との打合せ	33
28	タウンミーティングにおける大阪城に関する市長発言	34
29	主な県市の連携事業	35

1 空家等対策の推進

(1) 延べ通報件数

区 分	件 数
千 種	7 0
東	2 1
北	4 4
西	4 4
中 村	5 4
中	1 5
昭 和	9 2
瑞 穂	4 4
熱 田	8
中 川	3 9
港	2 4
南	6 3
守 山	3 8
緑	7 4
名 東	2 9
天 白	4 4
市民経済局地域振興課	4 4
計	7 4 7

注 平成28年1月末現在

(2) 特定空家等の物件数及び除却費補助金の交付件数

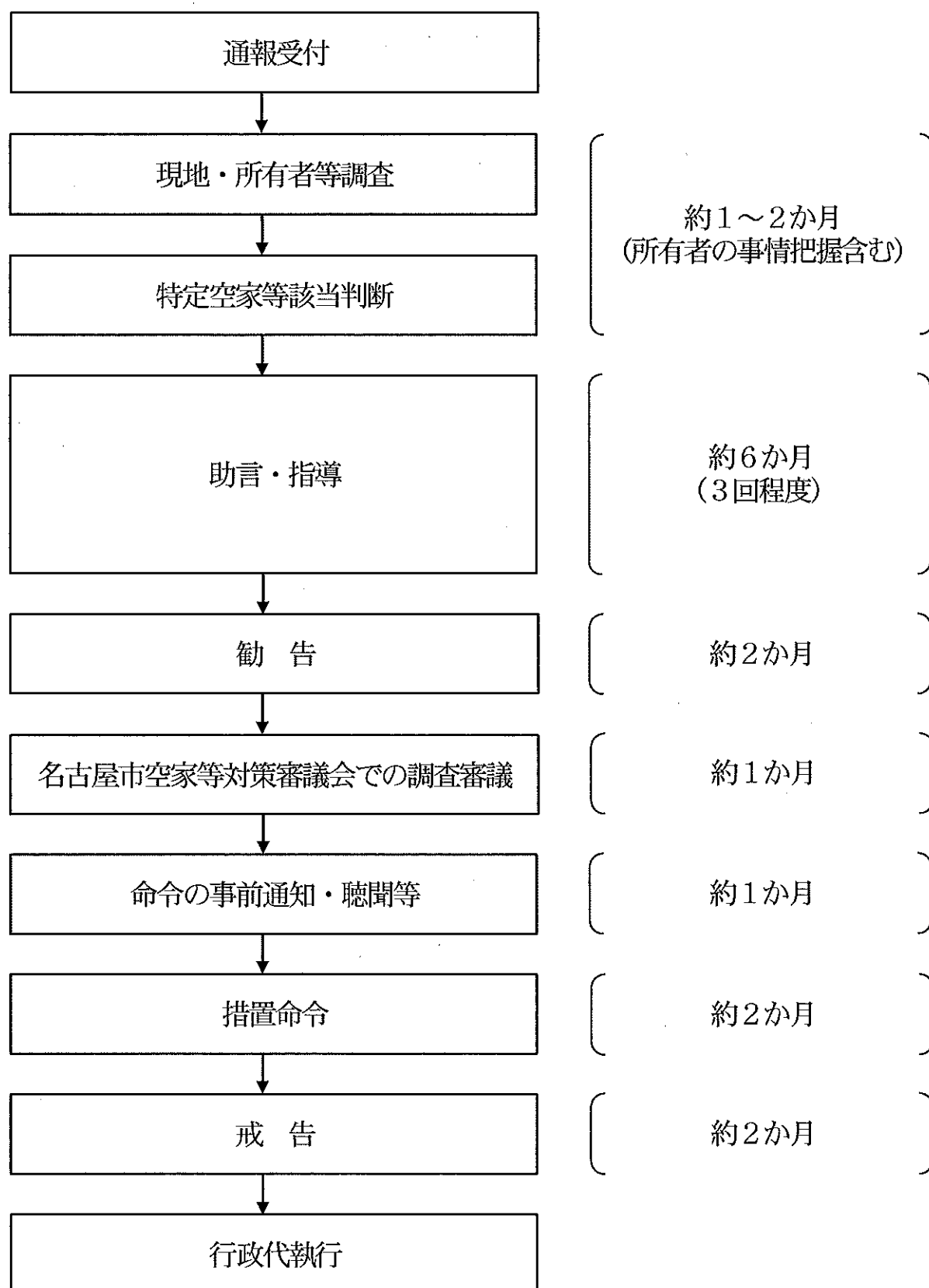
区 分	特定空家等	除却費補助金 の 交 付 件 数	
		解消物件数	
千 種	2 2	1 2	1
東	4	2	3
北	1 8	1 1	—
西	1 0	7	2
中 村	1 7	9	—
中	8	7	—
昭 和	1 5	5	1
瑞 穂	2 1	1 3	1
熱 田	3	1	—
中 川	1 7	9	2
港	9	1	1
南	1 3	3	—
守 山	1 6	9	—
緑	2 2	1 3	—
名 東	3	3	—
天 白	2	1	—
計	2 0 0	1 0 6	1 1

注1 解消物件数には一部解消物件及び解消予定物件を含む

2 補助金の交付件数には予定分を含む

3 平成28年1月末現在

(3) 通報受付後の事務の流れ及び要する期間



注 事務の流れ及び要する期間は個々の事例によって異なる

参考 特定空家等のうち家屋の所有者が固定資産税を滞納している物件数

16件

注 平成28年1月末現在

2 犯罪被害者等支援策の検討

区 分	内 容
他 都 市 調 査 等	・先進事例都市（神戸市、京都市、明石市等）の調査 ・市政アンケート等による市民意識の調査
犯 罪 被 害 者 等 ニ ー ズ 調 査	・犯罪被害者等（殺人、交通事故、性犯罪等による被害者及びその家族）及び犯罪被害者等支援団体に対し、必要な支援の調査
有 識 者 懇 談 会	・犯罪被害者等支援団体、学識者、弁護士といった有識者から犯罪被害者等支援に必要な施策についての意見聴取

3 特殊詐欺の認知件数及び被害金額の推移

区 分	認知件数	被害金額
平成27年	379件	約17億2,000万円
平成26年	295件	約15億6,000万円
平成25年	162件	約7億3,000万円

注 市内の警察署が取り扱った件数であり、尾張旭市を含む

4 区民意見の聴取

(1) 平成27年度の区民意見の区政運営方針への反映事例

区 民 意 見	取 組 み
・ 障害者との交流の場を増やす	・ 障害者と地域住民との交流事業
・ 「子育て」について、情報の拠点場所を作り、情報の収集・発信をする	・ 子育て支援ミニ広場事業 ・ 子育て支援情報誌の発行

(2) 区民会議の概要

区 分	内 容
趣 旨	・ 地方自治法の改正を受け、区民の区政への参画を推進し、住民自治の強化を図る
議 題	・ 区の将来の方向性に関すること ・ 区政運営方針に関すること ・ 区まちづくり基金による事業に関すること など
形 式	・ 懇談会、ワークショップ等、各区の実情に応じて実施
構 成	・ 各種地域団体、NPO、企業、学生等、各区の実情に応じて構成

5 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務

(1) 内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源	
		特定財源	一般財源
個人番号カード交付等体制 経費	416,769	国庫支出金 70,310 そ の 他 1,661	344,798
地方公共団体情報システム 機構委任事務負担金	206,567	国庫支出金 206,567	—
コールセンター運営等経費	53,043	—	53,043
住民基本台帳ネットワーク システム運用経費	89,538	—	89,538
計	765,917	国庫支出金 276,877 そ の 他 1,661	487,379

(2) 個人番号カード交付等にかかる人員の内訳

区 分	配置予定人数
嘱 託 員	80
臨時的任用職員	41
派遣労働者	22

注 派遣労働者の配置期間は2か月を予定

(3) 通知カードの再交付及び個人番号の変更

区 分	件 数
通知カードの再交付	2,127
個人番号の変更	236

注 平成28年1月末現在

6 消費生活センターへのマイナンバー関連の相談件数

区分	総数	マイナンバー関連	
		マイナンバー関連	詐欺と思われる相談
平成27年 4月	1,305	—	—
5月	1,280	1	—
6月	1,496	1	—
7月	1,419	1	—
8月	1,176	—	—
9月	1,203	—	—
10月	1,322	8	1
11月	1,187	3	—
12月	1,123	10	—
平成28年 1月	1,190	15	6
計	12,701	39	7

7 港まち・栄東まち活性化事業

(1) 港まちづくり協議会に対する平成27年度財政援助団体監査における指摘事項

- ・契約の方法について
契約を締結する際は、契約事務の透明性や競争性、経済性の観点から、より適切な契約方法について検討されたい
- ・性質又は目的により1者に特定して行う随意契約について
契約事務の透明性が確保されるよう、具体的な理由をりん議書上明確にしたうえで契約されるよう検討されたい
- ・協議会の委員が役員に就いている法人との契約について
恣意性が介入していないことを明らかにするような手法を検討されたい
- ・契約の検査について
契約金額に応じて規定に従った手続を行われたい
- ・港まち文庫の蔵書等の管理について
実地調査等により各設置場所における蔵書の保管状況の確認を行うとともに、本棚や蔵書が一元的に管理できるよう、その管理手法について検討されたい
- ・決裁権限に係る規程について
規程を改正し、決裁権限を明確にされたい

(2) 港まちづくり協議会の組織体制

区 分	構 成
協議会	西築地学区連絡協議会推薦（6名）
	築地口商店街振興組合推薦（1名）
	港区区民生活部長
	総務局総合調整部総合調整室長
	市民経済局主幹（企画・外郭団体）
	住宅都市局都市整備部臨海開発推進室長
	緑政土木局港土木事務所長
事務局	事務局長（港区企画経理室長） └─── 次長 ─── 事務局職員（7名）

(3) 栄東まちづくり協議会の組織体制

区 分	構 成
協議会	栄四丁目及び五丁目の町内会及び地域団体の代表（15名）
	中区区民生活部まちづくり推進室長
	総務局総合調整部総合調整室長
	市民経済局主幹（企画・外郭団体）
	住宅都市局都心開発部主幹（栄）
	緑政土木局中土木事務所長

注 事務局については、平成28年4月に設置予定

(4) 栄東まちづくり協議会の平成28年度事業内容 (単位：千円)

区 分	内 容	金 額
調査検討事業	・地域ニーズ調査 ・ワークショップ等の実施	2,400
広報活動	・ウェブサイト運営 ・広報誌の発行 など	800
協議会運営費	・事務所賃料 ・事務局人件費 ・備品購入費 など	8,800
計		12,000

参考 ボートレースチケットショップミニボートピア栄にかかる周辺対応のための協議機関

(1) 概要

区 分	内 容
名 称	ミニボートピア栄運営対策委員会
目 的	ミニボートピア栄の運営にあたり、円滑な運営と地域環境の保全を図るため、関係者相互の連絡調整を行い、その対策を協議する
組 織	行 政：名古屋市（中区） 地 域：南武平町北部町内会、栄東発展会 施 行 者：常滑市、蒲郡市、半田市 施設会社：株式会社トータルレジャー開発 競 走 会：一般財団法人日本モーターボート競走会

(2) 開催実績

開 催 日	議 事 内 容
平成27年12月22日	・会則（案）について ・役員を選任について

8 地域コミュニティ活性化に関する地域からの主な意見

(1) 地域コミュニティ活性化に関する調査（平成26年度）

- ・地域の方々の地域活動に対する意識を変えていくことが一番大切だと思う。
「自分たちの手で住み良いまちに変えていく」という意識改革が必要である
- ・夏祭りや運動会等の学区行事には参加するが町内会には加入しない。どのように加入率をアップさせるのかが一番の問題。安心・安全で快適なまちづくりを推進するには、向こう三軒両隣、町内組織の活性化が必要と思われる
- ・現在の連絡協議会の役員・指導者・区政協力委員長等の方々が、これからの数年で急速に高齢化していくので、新旧の交代をいかにスムーズにするかが今後の課題である
- ・地域活動を推進、実施する場合、どうしても一部の人間に負担が集中する傾向があるため、新たな推進者を増やすことが必要である

(2) 地域コミュニティ活性化に関する検討（平成27年度）

- ・区政協力委員長は地域のまとめ役である。役員との絆を作ることが一番大事な役目と認識している。役員の方も慣れていない方は大変で、地域によっては一年で替わってしまう人もいる。絆を作って仲良くやっていくことが大事である
- ・今地域に必要なことは自分達の枠を超えて団体間で応援しあえる体制。消防団が通学路の雑草等の除去を応援してくれたり、老人クラブがラジオ体操を手伝ってくれているようなところもある
- ・おやじの会には、PTAの方に限らず、女性の方や子どもが入っているところもあり、世代交流のきっかけとなっており、また逆におやじの会からPTA役員の担い手が出るなど、おやじの会は大事な組織であると認識している
- ・団体構成員の高齢化が進んでおり、担い手の確保は大きな課題である

(3) 新しい住民自治の仕組みの検討（平成27年度）

ア 地域活動おうえんフォーラム

- ・地域団体の連携は何よりも心強いことだと思う。それぞれの団体の平等性と協力性、協調性があれば、連携・協力は取りやすいと思う
- ・地域の住民や団体の意欲や力をいかに活用していくかを考え、話し合うことが重要であると思う
- ・人材をいかにして見つけるかが課題である。その前提として地域活動が幅広いたくさんの人で運営され、特定の人だけに大きな負担がかかるのを避けた
い
- ・地域の課題はできる範囲で地域で行い、行政は支援や要望を聞き、住民主体のまちづくりが行えるといいと感じた
- ・市に地域づくりアドバイザーの役割をもつ人を配置してください

イ 区政協力委員協議会議長からの意見

- ・町内会など末端の組織のところで役員の高齢化やなり手不足などの問題が生じている
- ・地域から信頼される組織にするためには、やれている所のステップアップではなく、やれていない所のボトムアップが必要である
- ・会計事務など基本的な組織の運営方法などを支援するような仕組みがあると助かる
- ・集合住宅ができて町内会・自治会に加入してくれなくて困っている

9. 地域委員会のモデル実施に関する経費の推移

(1) 運営費及び事業費

(単位：千円)

区 分		運営費 〔設置準備、投票関 連、運営、検証等〕	事業費 〔地域予算〕	主な内訳
平成 21 年度	11月 補正	57,448 (23,987)	— (—)	モデル地域の募集、投票 関連、運営
平成 22 年度	当初	22,238 (21,891)	— (—)	運営、検証
	6月 補正	— (—)	75,241 (61,418)	8区8地域の地域予算
平成 23 年度	当初	648 (381)	71,577 (59,343)	検証（市民フォーラム）、 8区8地域の地域予算
	7月 補正	1,546 (942)	— (—)	検証（検証のための意見 交換会）
平成 24 年度	当初	77,888 (19,783)	— (—)	モデル地域の募集、投票 関連、運営、検証
平成 25 年度	当初	8,496 (5,003)	— (—)	運営、検証
	6月 補正	— (—)	20,891 (20,583)	7区7地域の地域予算
平成 26 年度	当初	7,000 (4,423)	— (—)	検証
計		175,264 (76,410)	167,709 (141,344)	
合 計		342,973 (217,754)		

注 () 書きは決算額

(2) 概算人件費

区 分	人 数	金 額
平成21年度	8 人	千円 73,083
平成22年度	8	81,728
平成23年度	11	106,439
平成24年度	11	105,402
平成25年度	11	103,013
平成26年度	11	102,193
計	60	571,858

注1 人数の計は、延べ数

2 平成21年度は、年度途中より8人に増員

3 金額は、任用段階別に各年度の4月1日現在の給与額及び共済費（事業主負担分）の平均より算出

10 代表理事不在の商店街の共同施設

(1) 適切に維持管理されていない共同施設の状況

区 分	内 容
A商店街 振興組合	街路灯（27基） ・不点灯 ・錆等による劣化
B商店街 振興組合	街路灯（14基）、アーチ（2基） ・不点灯 ・錆等による劣化

注 基数については、平成28年1月末現在

(2) 緑政土木局との打合せ内容

- ・撤去する場合のルールづくり
- ・適切に維持管理されていない共同施設の把握

11 サイエンスパークBゾーン

(1) 積上金額等

区 分	取得面積	取得金額	土地開発公社の年度末保有高	
			面 積	積上金額
	h a	百万円	h a	百万円
平成26年度	—	—	10.2 (5.1)	9,629
平成27年度 見込	1.2 (0.6)	966	9.0 (4.5)	8,663
平成28年度 見込	3.4 (1.7)	3,252	5.6 (2.8)	5,411

注 面積は従前地、() 書きは仮換地

(2) 土地開発公社への利子補給等の推移

(単位：千円)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
156,124 (76,136)	114,633	89,033

注 () 書きは決算額

1.2 創業にかかる支援

(1) 主な事業の内容及び実績の推移

区 分	内 容	実 績	
		平成26年度	平成27年度
窓 口 相 談	新事業支援センターにおいて、事業計画、経営、財務等の創業に関する相談への対応	延べ187件	延べ176件
セ ミ ナ ー の 開 催	事業計画、財務、人材育成等の創業に関するセミナーの開催	27回	20回
イ ン キ ュ ベ ー ト 施 設 に お け る 起 業 家 支 援	創業等を目指す者への貸室の提供等	入居者数 シェアードルーム 延べ25社 (個人を含む) 創業準備ルーム 延べ21人	入居者数 シェアードルーム 延べ26社 (個人を含む) 創業準備ルーム 延べ29人
都 市 型 産 業 研 究 施 設 開 設 助 成	創業後5年以内のインキュベート施設入居者への賃料助成	48件	41件

注 平成27年度は平成28年1月末現在

(2) 他都市の事例

区 分	主 な 事 業
横 浜 市	・窓口相談 ・セミナーの開催 ・大学発ベンチャー・産学連携支援施設における支援 ・女性起業家の支援
大 阪 市	・窓口相談 ・セミナーの開催 ・起業支援スペースにおける支援 ・飲食店へのインターンシップ

注 各都市の公表資料による

1.3 都市魅力の向上・発信活動

(1) 内訳

(単位：千円)

区 分	主な内容	金 額
フィルム・コミッション事業	ロケーション撮影のための総合的な窓口 「なごや・ロケーション・ナビ」を通じた ロケーション撮影の誘致・支援の実施	447
大規模イベント助成事業	「世界コスプレサミット」や「にっぽんど 真ん中祭り」などの大規模イベントへの支 援の実施	4,124
計		4,571

(2) 大規模イベント助成の実績の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
世界コスプレサミット	2,000	2,000	2,000
旅まつり名古屋	1,500	1,500	1,500
スターライトレビュー	1,360	1,020	—
にっぽんど真ん中祭り	500	500	500

注 平成27年度は見込額

1 4 なごやめし普及促進協議会

区 分	内 容
構 成	名古屋市、愛知県、名古屋商工会議所、 (一社) 愛知県観光協会、 (公財) 名古屋観光コンベンションビューロー
平成27年度の活動	・PR大使の任命 ・ロゴマーク、PRグッズ、ハンドブックの作成 ・イベントへの参加 (なごやめし博覧会など) ・ウェブサイトの開設

1 5 名古屋テレビ塔の現況

区 分	内 容
名古屋テレビ塔 (株) との協議	・耐震改修等の費用、資金計画及び支援策 ・栄地区グランドビジョンに基づく久屋大通公園整備事業との調整
電波塔としての役割	・アナログ放送 平成23年7月停波 ・マルチメディア放送 平成24年4月開始 平成28年6月末終了予定

16 主な大規模展示場の建設費等

施 設 名		建 設 費 A	展 示 面 積 B	面積あたりの 建 設 費 A/B	開 業 年
		億円	m ²	万円/m ²	
千葉県日本 コンベンショ ンセンター 国際展示場 (幕張メッセ)	1 ～ 8 ホ ー ル	332	54,000	61.5	平成元年
	9 ～ 10 ホ ー ル	226	18,000	125.6	平成9年
東京国際展示場 (東京ビッグサイト)		1,985	80,660	246.1	平成8年
横浜国際平和会議場 (パシフィコ横浜)		203	20,000	101.5	平成3年
大阪国際 見本市会場 (インテッ クス大阪)	1～5号館	176	30,018	58.6	昭和60年
	6 号 館	335	40,060	83.6	平成5年
マリンメッセ福岡		297	9,100	326.4	平成7年
名古屋市 国際展示場 (ポートメッ セなごや)	新 第1展示館	320 ～340	20,000	160.0 ～170.0	—

注 名古屋市国際展示場は、平成27年度「大規模展示場の整備等に関する調査」による想定。その他の施設は、各施設の公表資料による

17 国際展示場の建設費と市の収支

(1) 建設費

(単位：千円)

区 分	供用開始年月	建 設 費 A	物価指数 B	現在の貨幣価値に 換算した建設費 A/B
第 1 展 示 館	昭和48年11月	1, 900, 656	0. 449	4, 233, 087
第 2 展 示 館	昭和62年9月	1, 991, 957	0. 802	2, 483, 737
イベント館		1, 758, 712		2, 192, 908
第 3 展 示 館	平成5年10月	9, 894, 229	0. 927	10, 673, 386
交流センター		7, 184, 193		7, 749, 939
立体駐車場		5, 163, 896		5, 570, 546
計		27, 893, 643	—	32, 903, 603

注1 建設費は、建物台帳における価額

2 物価指数は、平成26年を1としたときの指数で、国土交通省「建設工事費デフレーター（非住宅、鉄骨）」による

(2) 市の収支

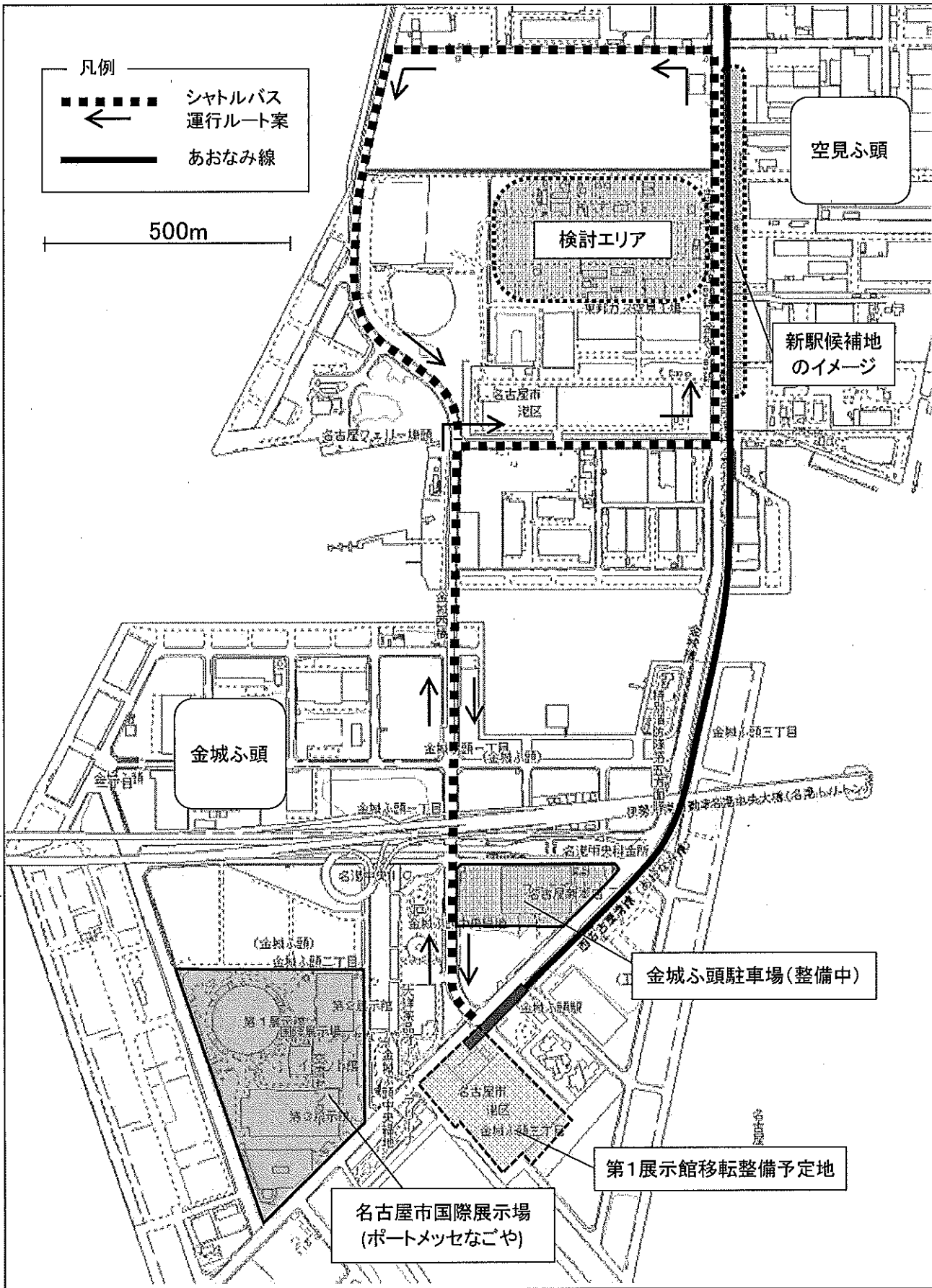
(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
平成24年度	758,402	589,388	169,014
平成25年度	918,589	617,553	301,036
平成26年度	807,778	584,461	223,317

18 定期借地権の利用による施設の借地期間

施 設 名	借 地 期 間
緑文化小劇場	50年
大幸南地区 南北ペデストリアンデッキ	64年

19 国際展示場と空見ふ頭の検討エリアの位置関係



20 国際展示場駐車場使用料の改定

(1) 主催者へのアンケート結果

区 分	割 合	主 な 意 見
統一したほうがよい	53%	・統一しない場合、安い駐車場に来場者が集中、渋滞が発生し、来場者にとって不便 ・国際展示場から近い駐車場の料金が安く、遠い駐車場の料金が安いという不公平感が生じる ・来場者に対し料金が異なる駐車場を案内する説明がしづらい
どちらかといえば統一したほうがよい	15%	
統一しないほうがよい	19%	・設備や環境が以前と変わらないにもかかわらず、料金を上げるのはおかしい ・駐車料金の補助をしている主催者の負担が増える
どちらかといえば統一しないほうがよい	3%	
分 か ら な い	10%	—

注 平成27年8月に実施の「ポートメッセなごやの駐車場利用料金に関するアンケート」による（回答数40社）

(2) 年間利用台数

1時間以下	15,400台
1時間超から2時間以下	46,200台
2時間超	246,500台

注 「ポートメッセなごやの駐車場利用料金に関するアンケート」及び平成26年度実績に基づく推計

(3) 平成29年度駐車場使用料

2億2,400万円

注 平成26年度実績に基づく推計

21 平成26年度名古屋城の管理運営にかかる経費と入場者数等

(1) 管理運営にかかる経費

(単位：千円)

区 分	金 額
職員の人件費	191,603
運営管理	355,730
宵まつり等催物の実施	30,514
本丸御殿の運営	95,149
計	672,996

注 職員の人件費は、整備室分を除く

(2) 入場者数等

区 分		入場者数	観覧料
有 料	大 人	人 1,304,180	千円 626,795
	市内高齢者	40,698	4,207
	計	1,344,878	631,002
無 料	中学生以下	160,801	—
	障害者手帳持参者等	42,271	—
	定期観覧券入場者 (2回目以降)等	93,837	—
	計	296,909	—
合 計		1,641,787	631,002

2.2 天守閣整備にかかる今後の想定スケジュール

区 分	内 容
平成28年 3月20、27日	技術提案・交渉方式による公募型プロポーザル実施に伴う意見聴取会の開催
3月末	技術提案・交渉方式にかかる優秀提案の選定・公表
4月	・議会への報告（優秀提案の選定結果、財源フレーム、アンケート項目など） ・2万人アンケート発送 ・市民向け報告会の開催
5月上旬	2万人アンケート取りまとめ
未定	議案の提出（補正予算等）

23 「名古屋城天守閣整備事業にかかる技術提案・交渉方式（設計交渉・施工タイプ）による公募型プロポーザル実施に伴う意見聴取会」評価委員
(五十音順、敬称略)

氏 名	職 名	備 考
大森 文彦	東洋大学 教授 弁護士	法律
小野 徹郎	名古屋工業大学 名誉教授 (公社)日本建築積算協会 東海北陸支部長	耐震構造
片岡 靖夫	中部大学 名誉教授	建築構造
川地 正数	川地建築設計室 主宰 中部大学 非常勤講師	建築設計
瀬口 哲夫	名古屋市立大学 名誉教授	近代建築史 まちづくり
麓 和善	名古屋工業大学大学院 教授	建築史 文化財保存修理
古阪 秀三	京都大学 教授	建築生産 プロジェクトマネジメント
三浦 正幸	広島大学大学院 教授	日本建築史 文化財学

2.4 現在検討中の天守閣整備にかかる2万人アンケートの内容

(1) 提供する「正しい情報」

区 分	内 容
タウンミーティングで説明した内容	・焼失前天守閣の状況 ・現天守閣の状況 ・過去の調査結果 等
技術提案・交渉方式にかかる優秀提案の内容	天守閣木造復元にかかる工期、工程、概算事業費 等
財源フレーム	天守閣木造復元にかかる財源内訳

(2) 主な設問項目

区 分	内 容
タウンミーティング等の参加状況	①参加した ②参加していない
市民向け報告会の参加状況	①参加した ②参加していない
現天守閣の状況	現天守閣の状況と耐震改修を行った場合の内容（概算事業費や耐用年数等）について ①理解できた ②どちらかという理解できた ③どちらかという理解できなかった ④理解できなかった
技術提案・交渉方式にかかる優秀提案の内容	優秀提案の内容について ①理解できた ②どちらかという理解できた ③どちらかという理解できなかった ④理解できなかった
財源フレーム	天守閣木造復元にかかる財源内訳について ①理解できた ②どちらかという理解できた ③どちらかという理解できなかった ④理解できなかった
天守閣整備に対する意向	天守閣整備の今後の進め方について ①優秀提案による木造復元を行う ②現天守閣の耐震改修工事を行う ③その他
基本情報	居住区、年代、性別

25 観光その他事業債

(1) 天守閣整備にかかるシミュレーション

ア 前提条件

区 分	内 容	
総事業費	400億円	
財 源	公営企業債（観光その他事業債 充当率100%）	
年次割	出来高	事業費
	初年度	80億円
	2年度	120億円
	3年度	200億円
発行方法	全国型市場公募債（30年満期一括償還）	
基金積立	5年据置 毎年4%	
償還利率	年1.527%（平成27年11月堺市発行実績）	

イ 結果

区 分	金 額
元 金	400億円
利 子	183.24億円
計	583.24億円

ウ 年間の最大必要入場者数

4,421,600人

注 入場料は1人500円

(2) 発行にあたっての条件

- ・新たに事業を行う場合、第三セクター等、法人格を別にして実施すること。
なお地方公共団体が判断した場合には、公営企業として新たに実施すること
- ・事業開始後一定期間内において収支相償する事業であることが収支計画において確認できるものを対象とする

(3) 収支相償未達成時の一般会計からの繰入

- ・可能である（限度額の規定なし）

(4) 他政令指定都市の整備事例

区 分		内 容
千葉市	事業名	動物公園整備事業
	事業内容	ライオン舎の整備等
	事業費	約22億円
	起債充当率	100%
	収支計画	特別会計において、入場料収入等で償還

2.6 寄附についての考え方

- ・市民や企業等の理解と協力をいただきながら、広く寄附を募る

27 天守閣整備にかかる平成27年10月以降の関係機関との打合せ

(1) 文化庁

区 分	担当部署	内 容
平成27年 10月13日	文化財部記念物課	・技術提案・交渉方式の採用について
11月19日	文化財部記念物課	・技術提案・交渉方式の公募にかかる石垣整備について
12月3日	文化財部記念物課	・技術提案・交渉方式の進め方について
12月21日	文化財部記念物課	・技術提案・交渉方式の進め方について

(2) 国土交通省

区 分	担当部署	内 容
平成27年 10月13日	都市局 公園緑地・景観課	・天守閣整備の検討状況等にかかる報告
10月28日	中部地方整備局 建政部	・天守閣整備の検討状況等にかかる報告
12月21日	都市局 公園緑地・景観課	・天守閣整備の検討状況等にかかる報告 ・タウンミーティングの開催状況の報告
平成28年 2月22日	中部地方整備局 建政部	・天守閣整備の検討状況等にかかる報告

(3) 愛知県

区 分	担当部署	内 容
平成27年 10月2日	振興部観光局 観光振興課	・天守閣整備にかかる技術提案・交渉方式の採用について ・補助金について
平成28年 3月3日	振興部観光局 観光振興課	・優秀提案選定後のスケジュールについて ・補助金について

28 タウンミーティングにおける大阪城に関する市長発言

発言内容	大阪城の建て替えの話がないわけではない
発言の経緯	大阪の民間企業役員の方との会話の中で、大阪城の木造復元をしたい、またそれができたら良い、という話を聞いた
大阪市への確認内容	現時点では、大阪市として木造復元にかかる検討は行っていない。また、木造復元の請願等は寄せられていない

29 主な県市の連携事業

(単位：千円)

区 分	金 額
企業立地促進事業	1,979
航空宇宙産業販路拡大支援事業	9,500
国際ユニヴァーサルデザイン会議2016の開催	20,000
メッセナゴヤの開催	7,000
愛知・名古屋観光プロモーションの推進	10,000
なごやめし普及促進事業	9,254
インバウンド誘致の強化	2,192
伊勢志摩サミット歓迎事業	16,000
国際留学生会館の運営	15,235
MICE誘致の強化	15,577
「あいちトリエンナーレ2016」の開催	169,971
名古屋フィルハーモニー交響楽団創立50周年記念公演への助成	5,000

注 金額は各事業のうち、連携して負担する部分